事系	务事業名	水道施設建設改良事業 424-101-56	
総	基本目標	4 社会生活基盤が整い、安全で快適なまち 担当課 上下水道課	
台計	政策名	2 安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する 担当者 伊藤重勝	
画	施策名	4 安全な水道水の安定供給 内線 357	
事美	業区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ● 評価事業 ○ 説明事業	
法令	冷根拠	水道法、地方公営企業法	
条例	列•要綱等	新庄市水道事業の設置に関する条例	
予算	•事務事業名	企業会計 1款1項1目 給配水設備工事事業 予算コード	
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
事業	業期間	○ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)	
		● 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)	

2 車級車業の畑亜

	. =	₽扮争未り似安				
	目的	老朽化した水道施設を計画的に更新し、安心安全な水道を安定供給する。	事業	耐震化や老朽化した施	ない中、多額の投資を必 投・老朽管の更新を計画 アを考慮し計画を随時見配	的に実施する。また、
	讨 象	給水区域内の水道施設	内容			
4-1	目	計画的に建設改良事業を実施することにより、安心安全な水道を安定供給する。	実施	■ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
状態	指	共和 9 句。	形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
	す		態	□ 事務局	□ その他 ()

3. 実施状況

対	指煙 夕 称	水道の供給施設	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象指	1日1示 1口 1小	水色07 庆和旭改	実績	383.6	384.3	385				
標	説明(算式等)	水道管路延長(千m)	達成率							
活	华 煙 夕 称	老朽管更新延長(m)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指	1日1示1口1小	之们自史制延技(III)	実績	1,970	453	748				
標	説明(算式等)		達成率							
成	华 煙 夕 称	有効水量比率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
果指	1日1示1口1小	有划小里比平(70)	実績	87	86.5	86.7				88.3
標	説明(算式等)	(総配水量-無効水量)/総配水量*100	達成率	99.4%	97.9%	98.1%				00.3

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

給水人口と普及率

年度		21	22	23	24	25	26	27	28	29
給水人口	(人)	35,446	35,681	35,342	35,235	35,017	34,809	34,418	34,170	
普及率	(%)	89.8	90.9	91.5	92.0	92.7	93.1	93.4	93.7	
給水量	(千m3)	3,201	3,265	3,217	3,275	3,239	3,229	3,204	3,249	

⊔ 20	工事内容	水道管路緊急改善事業	老朽管更新事業
ПZО	工事個所	2	1

成果(どのような状 態になったか)

重要管路における地震被害を最小限に抑え、漏水発生や断水被害を抑制し市民生活の安定を図ることができた。

4. 投入資源

補足説明

(DO) **実**

1. [X/XXIII]									
	年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	事業費の算出根拠(H28)	
事	業費 … ①	530,652	404,521	476,700	297,022	393,135		歳入の積算内訳	
	国庫支出金	68,230	120,723	118,054	78,563	65,616		(国庫補助金)	
内	県支出金							水道管路緊急改善(補助対象事業費/3)	1,913
	受益者負担							老朽管更新(補助対象事業費/4)	54,945
訳	その他特財	71,295	87,710	53,158	45,305				
	一般財源	391,127	196,088	305,488	173,154	327,519	0	主な歳出の内訳	
ノ	、件費 … ②	7,418	7,418	7,418	7,354	8,902	0	備消耗品費	249
内	正規職員(人)	0.95	0.95	0.95	0.95	1.15		燃料費	122
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,808	7,741	7,741		通信運搬費	0
費	用合計(①+②)	538,070	411,939	484,118	304,376	402,037	0	委託料	5,130
臨時嘱託等(人)				賃借料					
事	業費増減の理由							工事請負費	276,935
(30	%以上増減の場合)							負担金及び分担金	4,929

P 価

5 項目別評価

٥. ٠	其日 沙計1個		
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている○ 見直しの余地がある	計画的な建設改良工事を実施することにより、災害発生時における危険性を軽減することのみならず、施設全体を更新することにより、より一層の資産価
的妥当性	②対象や目指す状態が	● 適切である	値の確保が可能となった。 安心安全な水道水を安定供給できた。
	適当であるか	○ 見直しの余地がある	
有効	③成果の向上余地がない	○ 向上の余地がない	計画的な事業実施により、老朽化した施設の改善をおこなう必要性がある。
有効性	か	● 向上の余地がある	
	④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	より良い成果を達成できるよう、実施の際は充分に精査をしている。
	を削減できないか	〇 削減の余地がある	
	⑤人員や実施形態は	〇 改善の余地がない	事業推進のためには、より一層の実施形態強化が望まれる。
	適正か	● 改善の余地がある	
効率性	⑥他自治体と連携できる	● できない	市が公営企業として運営している水道事業である。
性	か	○ できる	
.—	⑦官民協働できるか	● できない	水道需要者(お客様)としての官民協働を進めていきたい。
	少百氏 励制 じさるか	○ できる	
	⑧地域の課題や実情に合わ	○ なっていない	安全な水道水を常に安定供給することにより、住みやすい生活環境基盤が整
	せた事業となっているか	● なっている	備される。

~

(ACTION)

改

善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)

給水人口の減少や節水志向の高まりから料金収入が減少し、経営が厳しい中、老朽化した水道施設を順次 更新する必要があり、同時に耐震化等も急務になってきている。

8. 課題解決に向けた現時点におけ る取り組み状況

中長期的に事業環境を予測した上で、 その計画に基づき取り組んでいる。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

水道施設建設改良事業は概ね計画とおり実施できているが、重要施設の更新や耐震化等で計画の見直しも 必要である。

9. 所属長評価及び今後の方向性

		前回の	評価		今回の評価(H28実績評価)				
属長	見通しとなった。し	しかし、管路の耐 い等をはかり、重要		画どおり完了となる でいない状況であ に、事業の推進を	属	保が難しくなる事	ては、概ね計画どお も考えられるので、 ていくことが益々重	、計画の見直しを	が、今後は財源の確 行いながら、着実
今後の 方向性	□ 現行 □ 改善	■ 拡大 □ 統合	□ 縮小 □ 休止		今後の 方向性	□ 現行 □ 改善	■ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了

〇 2次評価等使用欄

今後の方向性		理由等	等	
□ 現行				
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
口 怀宪正	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□その他
総合意見				

1. 基本事項

事務	事業名	水道事業詞	計画策定·進行	管理事務						事務事業コード	424-103-56
総									担当課	上下水道課	
合計 政策名 2 安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する								担当者	杉澤直彦		
画 施策名 4 安全な水道水の安定供給										内線	353
事業	区分	〇 独自	事業)法定事業	•	内部	事業	評価区	分	評価事業	● 説明事業
法令	根拠	水道法、地	方公営企業法								
条例	」・要綱等	新庄市水流	道事業の設置等	宇に関する条例							
予算	·事務事業名	企業会計		1款1項4目	業務	及び	総係費			予算コード	
		〇 単年	度	事業年度	平成		年度		(1年限りの	の事業)	
事業	期間	〇 期間	限定	始期	年度	~	終期	年度	(独自事業	は基本的に平成	(32年まで)
		● 単年	度繰り返し(継紀	続) 開始年度	昭和	42	年度~		(期限の定	Eめの無い事業)	

2. 事務事業の概要

<u> </u>	并仍中人以 成文				
目的	水道事業計画に基づき健全経営、適正な維持管理、必要な施設整備を実施し、安心で安全な水道水を安定的に使用者へ供給する。	事業		経営計画を策定する。そ 車の数値を基に経営分析	
対象	水道使用者。	内容			
状 指	安定した財政基盤を確立し、健全で効率的・継続的な水道経営を実施 する。	実施	■ 市直営 □ 補助・負担	□ 全部委託 □ 市民協働	□ 一部委託 □ 指定管理
態す		形態	□事務局	□その他()

3. 実施状況

補足説明

対	指煙 夕称	給水人口(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象指	1日1示1口1小		実績	34,809	34,418	34,170				32.553
標	説明(算式等)	まちづくり総合計画(人口フレーム)	達成率							32,333
活	华 堙夕称	計画策定•進行管理回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指	1日1示121小	间 图 宋 C · 连门 官 连 回 数 (回)	実績	4	4	4				1
標	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				4
成	华 煙夕称	経常収支比率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
果指	1日1示1日1小	社市收义几年(70)	実績	103	101	100				110
標	説明(算式等)		達成率	93.6%	91.8%	90.9%				110

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

平成23年4月策定した「新庄市水道ビジョン 2011~2020」により、安全で安心な水道水の安定供給を図る。 本ビジョンは、「水道事業の安定と持続により、安全で安心な水道水の安定供給と環境にやさしい水道を構築」するもので あり、水道関係者による共通認識の形成と水道事業の経営基盤の強化を図るため、計画目標年度を平成32年度として策 定した。

また、今年度は今後作成する「新水道ビジョン」等の基礎資料として、安定した給水の確保と経営基盤確立により今後の 事業計画へ反映させる「基本計画」及び計画的かつ合理的な経営を行うための中長期的な経営の基本計画となる「経営戦 略」を策定した。

成果(どのような状 態になったか)

健全経営を維持し安心安全な水道を安定供給した。

4. 投入資源 (単位:千円)

- 「大大大大小											
	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)			
事	業費 ・・・ ①	0	0	10,098	0			歳入の積算内訳			
	国庫支出金										
内	県支出金										
	受益者負担										
訳	その他特財										
	一般財源	0	0	10,098	0	0	0	主な歳出の内訳			
人	件費 ・・・ ②	5,856	5,856	5,806	7,354	0	0	基本計画策定業務委託料	7,452		
内	正規職員(人)	0.75	0.75	0.75	0.95			経営戦略策定業務委託料 2	2,646		
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741						
費用	用合計(①+②)	5,856	5,856	15,904	7,354	0	0				
臨時嘱託等(人)											
	達費増減の理由 %以上増減の場合)	基本計画策	定業務委託	及び経営戦	略策定業務	委託の実施	による				

事務事業名 原水及び浄水事業									事務事業コード	424-201-56
総	基本目標	4	社会生活基盤が整い	、安全で快適な	まち				担当課	上下水道課
合計	□ <mark>政策名 2 安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する</mark>									伊藤重勝
画										357
事業	区分	0	独自事業 ●	法定事業	〇 内部	部事業	評価区分	0	評価事業	● 説明事業
法令	·根拠	水道	法、地方公営企業法							
条例	•要綱等	新庄	市水道事業の設置等	に関する条例						
予算·	·事務事業名	企業	会計	1款1項1目	原水及び	・ 浄水事業			予算コード	
		0	単年度	事業年度	平成	年度	(1年	三限り(り事業)	
事業	期間	0	期間限定	始期	年度 ~	終期	年度 (独)	自事業	は基本的に平成	(32年まで)
		•	単年度繰り返し(継続	開始年度	平成	年度~	(期	限の定	色の無い事業)	

2 車務車業の概要

<u> </u>	事份争未の似安 ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・				
目的	水質基準に適合した安心・安全な水道を安定供給する。	事業	原水を安定確保するとま 心な水道を安定供給する。	もに、浄水施設を適正に る。	維持管理し、安全で安
対象	水道使用者·浄水施設	内容			
状態は	安全で安心な水道を安定供給することにより公共の福祉を増進する。	実 施 形	□ 市直営 □ 補助・負担	□ 全部委託 □ 市民協働	■ 一部委託 □ 指定管理
ざす		態	□ 事務局	□ その他()

3. 実施状況

	このじつへんし									
対	华 煙夕称	净水施設(箇所)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象 指	1日1示 1口 1小	77.7%。2017	実績	4	4	4				6
標			達成率							U
活動	华 /	年間総配水量(千㎡)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指	1日1示1口1小	平间心能小重(干III)	実績	3,837	3,807	3,861				3.900
標	説明(算式等)		達成率	98.4%	97.6%	99.0%				3,900
成	指標名称		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
果指	1日1示1口1小	_	実績							
標	説明(算式等)		達成率							

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

「水質検査管理計画」に基づく水質検査

	検査区分	検査内容	検査箇	所
浄水	毎日検査	味、臭気、色度、濁度、PH値、残留塩素濃度	末端蛇口	市内7箇所
の水	毎月、年1回検査	水道法に基づく項目について(51項目/年1回、9項目/月2回)	末端蛇口	水系毎
質検	年4回検査	水質基準項目に定めたものについて(22項目)	末端蛇口	水系毎
査	その他の検査(年1回)	農薬(120項目)、耐塩素性病原微生物(2項目)	末端蛇口	
	原水の水質検査	水質基準項目のうち消毒副生成物と味を除く40項目、クリプトスポリジュウム等の病原性微生物等	自己办	<

成果(どのような状 態になったか)

水質基準に適合した水道水を安定供給した。

4. 投入資源

補足説明

(DO) 実

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事	業費 … ①	385,623	386,537	383,974	408,617			歳入の積算内訳	
	国庫支出金								
内	県支出金								
	受益者負担								
訳	その他特財								
	一般財源	385,623	386,537	383,974	408,617	0	0	主な歳出の内訳	
人	.件費 … ②	5,075	5,075	5,032	5,806	0	0	光熱水費	952
内	正規職員(人)	0.65	0.65	0.65	0.75			委託料	4,125
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			手数料	2,622
費	用合計(①+②)	390,698	391,612	389,006	414,423	0	0	修繕費	318
臨	時嘱託等(人)	0.20	0.20	0.20	0.00			動力費	9,906
事美	業費増減の理由						-	保険料	431
(30	%以上増減の場合)							受水費	353,290

1	基本事項
ı	本个争步

事務	務事業名	配水	及び給水事業						事務事業コード	424-202-56
総	基本目標	4	担当課	上下水道課						
台計	政策名	2	担当者	伊藤重勝						
画										357
事業	医分	0	独自事業 ●	法定事業	〇 内部	『事業	評価区分	0	評価事業	● 説明事業
法令	計根拠	水道	法、地方公営企業法							
条例	· 要綱等	新庄	市水道事業の設置等	に関する条例						
予算	•事務事業名	企業	会計	1款1項2目	配水及び	給水事業			予算コード	01-020101-0800
		0	単年度	事業年度	平成	年度	(14	年限りの	り事業)	
事業	美期間	0	期間限定	始期	年度 ~	終期	年度 (独	自事業	は基本的に平成	32年まで)
			単年度繰り返し(継続	開始年度	平成	年度~	(斯	限の定	とめの無い事業)	

2	事務事業の概要				
目的	水質基準に適合した安心・安全な水道を安定供給する。	事業	定期的に水質検査、洗りを安定供給する。	管を実施しながら、水質 基	基準に適合した水道水
対象	水道使用者、給配水施設	内容			
44.目	安全で安心な水道を安定供給する。	実	□ 市直営	□ 全部委託	■ 一部委託
状指 態 オ		施形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
~ J		態	□ 事務局	□ その他()

3. 実施状況

	大心でハル									
対	华 煙夕称	給水人口(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象指	7日1示1口1小	·····································	実績	34,809	34,418	34,170				32,553
標	説明(算式等)	まつづくり総合計画(人口フレーム)	達成率	/		/				32,000
活	华 煙夕称	年間総有収水量(千㎡)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指	7日1示1口1小	十间秘有权小里(十川)	実績	3,229	3,204	3,183				3.300
標	説明(算式等)		達成率	97.8%	97.1%	96.5%				3,300
成	指標名称		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
果指	7日1示1口1小	_	実績							
標	説明(算式等)		達成率							

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

目的別給水量

単位:千m3

年度別	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
家庭用	2,292	2,328	2,304	2,324	2,288	2,265	2,265	2,264	
営業用	410	408	401	389	384	375	363	364	
団体用	487	515	500	548	553	573	560	544	
その他	12	14	12	14	14	16	16	11	
計	3,201	3,265	3,217	3,275	3,239	3,229	3,204	3,183	0

成果(どのような状 態になったか)

水質基準に適合した水道水を安定供給した。

4. 投入資源

補足説明

(DO) 実 行

1. 12	[本本本												
	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)					
事	業費 … ①	38,374	38,965	35,868	39,012			歳入の積算内訳					
	国庫支出金												
内	県支出金												
	受益者負担												
訳	その他特財												
	一般財源	38,374	38,965	35,868	39,012	0	0	主な歳出の内訳					
人	件費 … ②	5,856	5,856	5,806	8,902	0	0	備消耗品費	172				
内	正規職員(人)	0.75	0.75	0.75	1.15			燃料費	127				
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			通信運搬費	708				
費用	用合計(①+②)	44,230	44,821	41,674	47,914	0	0	委託料	12,722				
臨	時嘱託等(人)	0.80	0.80	0.80	0.00			修繕費	8,408				
事業	養増減の理由							材料費	75				
(309	%以上増減の場合)							保険料	346				

1	基本	上車	TE
	44.7	┝┯	

事務	事業名	水道	料金賦課収納事業							事務事業コード	424-301-56
総	基本目標	4	社会生活基盤が整い	、安全で快適な	まち					担当課	上下水道課
合計	政策名	2	安全安心で住みやす	い生活環境基盤	とを整	備す	5			担当者	杉澤直彦
画										内線	353
事業	区分	0	独自事業	法定事業	•	内部	事業	評価区	分〇	評価事業	● 説明事業
法令	ì根拠	水道	法、地方公営企業法								
条例	」・要綱等	新庄	市水道事業の設置等	に関する条例							
予算	•事務事業名	企業	会計	1款1項4目	業務	及び	総係費			予算コード	
		0	単年度	事業年度	平成		年度		(1年限りの	り事業)	
事業	期間	0	期間限定	始期	年度	~	終期	年度	(独自事業	は基本的に平成	(32年まで)
		•	単年度繰り返し(継続	開始年度	昭和	42	年度~		(期限の定	色の無い事業)	

<u>2. ·</u>	事務事業の概要 ニューニー				
目的	公正な水道料金の賦課と収納により水道事業の健全経営を図る。	事業		長替制度の励行を図り、未 問による納付指導、滞納勢	
対象	水道使用者	内容			
.ı. E	メーター検針により水道料金を公正に賦課し、滞納整理を効果的に実	実施	□ 市直営	□ 全部委託	■ 一部委託
状指	施することにより収納率を上げる。		□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
~ j		形態	□ 事務局	□その他()

3. 実施状況

対	指煙 夕称	未納者(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
象指	111771171		実績	954	876	893				746	
標	説明(算式等)	現年度未納者	達成率	/		/				740	
活	华 堙夕称	督促状•催告状送付件数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
動指	1日1示121小	首從从"惟古仏医刊什致	実績	21,205	19,611	18,271				19,000	
標	説明(算式等)		達成率	111.6%	103.2%	96.2%				17,000	
成	华 煙夕称	用年度収納率(04)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
果指	扫憬名 小	· 現年度収納率(%)	実績	96	96	97				98	
標	説明(算式等)		達成率	98.0%	97.9%	98.7%				70	

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

単位:千円 収納の実態

	年 月	度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
TO 4	調定	額	927,046	915,879	934,761	927,556	927,899	899,990	890,203
現年 度分	収入済	Fみ 額	895,014	884,811	901,771	894,603	890,982	863,327	861,249
1273	収 紗	率	96.54	96.61	96.47	96.45	96.02	95.93	96.75
·## & ±	調定	額	45,878	51,507	49,446	53,234	55,439	55,951	60,206
滞納 分	収入済	Fみ 額	23,478	28,570	27,244	29,497	31,529	29,698	29,545
,,	収 紗	率	51.17	55.47	55.01	55.41	56.87	53.08	49.07

成果(どのような状態になったか)

公正な水道料金の賦課と滞納整理を実施したが、経済情勢などの影響もあり未収金が増加した。

4. 投入資源

補足説明

(DO) 実 行

	- IXXX.III													
	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)						
事	業費 … ①	61,553	60,091	57,641	77,688			歳入の積算内訳						
	国庫支出金													
内	県支出金													
	受益者負担													
訳	その他特財													
	一般財源	61,553	60,091	57,641	77,688	0	0	主な歳出の内訳						
人	.件費 … ②	15,616	15,616	15,482	16,256	0	0	備消耗品費	835					
内	正規職員(人)	2.00	2.00	2.00	2.10			印刷製本費	582					
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			通信運搬費	1,933					
費	用合計(①+②)	77,169	75,707	73,123	93,944	0	0	委託料	42,409					
臨	時嘱託等(人)							手数料	1,488					
事	業費増減の理由							賃借料	4,936					
(30	%以上増減の場合)													

事系	务事業名	公共	下水道処理場維持	管理事業					事務事業コード	425-101-56
総	基本目標	4	社会生活基盤が整	い、安全で快適な	まち				担当課	上下水道課
台計	政策名	2	安全安心で住みや	すい生活環境基盤	盤を整備	する			担当者	阿部和也
画									内線	334
事美	業区分		独自事業 () 法定事業	ΟÞ	可部事業	評価区	.分 ●	評価事業	〇 説明事業
法全	冷根拠	下水	道法							
条例	列•要綱等	新庄	市下水道条例、同约							
予算	•事務事業名	公共	下水道事業特別会認	計 1款2項1目	処理場	維持管理事	業費		予算コード	05-010201-0200
		0	単年度	事業年度	平成	年度		(1年限りの	の事業)	
事美	業期間	0	期間限定	始期	年度	~ 終期	年度	(独自事業	は基本的に平成	(32年まで)
			単年度繰り返し(継	続) 開始年度	昭和(63 年度~		(期限の定	Eめの無い事業)	

2 事務事業の概要

<u> </u>	事務争未の概安				
目的対象	公共用水域の水質保全、生活環境の改善。 浄化センターの水処理等施設・設備、機器。	事業内容	汚水状況に応じた汚水 施。	処理設備、機器の適切な	:保守管理・運転の実
状態す	適正な汚水処理により快適な水環境を保持。 i	実施形態	□ 市直営 □ 補助・負担 □ 事務局	□ 全部委託 □ 市民協働 □ その他 (■ 一部委託 □ 指定管理)

3. 実施状況

	ノベルビ ハイルロ									
対	华 煙 夕 称	浄化センターの主要施設数(棟)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象指	1日1示1口1小		実績	5	5	5				5
標	説明(算式等)		達成率							5
活		定期点検回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指	1日1示1口1小	上朔点快回致(回)	実績	12	12	12				12
標	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				12
成	华 博夕称	于水净化率(POD除土率) (04)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
果指	指標名称	; 汚水浄化率(BOD除去率)(%)	実績	98.4	98.7	98.5				98
標	説明(算式等)		達成率	100.4%	100.7%	100.5%				70
	/ II + 177 - 1		LA	→ →V => V						

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

浄化センターの処理概要(H28)

《汚水処理》

標準活性汚泥法 処理方式 現有処理能力 12,000 m3/日 年間流入汚水量 2,419.8千m3/日 日平均流入污水量 6, 611

m3/日 m3/日(H28.8.23) 日最大流入汚水量 11, 970

《汚泥処理》

年間汚泥排出量 日平均汚泥排出量 含水率

2, 053. 05 t/年 5. 61 t/日 79. 2 %

《処理水質》

	区 分	流入水	放流水	除去率
SS	(浮遊物質量)	285.6~mg/l	5.2 mg/l	98.2%
BOD	(生物化学的酸素要求量)	313.3 mg/Q	4.8 mg/l	98.5%

成果(どのような状 態になったか)

適正な放流水質を維持することができた。

4. 投入資源

補足説明

(DO) 実

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
哥	業費 ・・・・ ①	154,781	155,772	151,788	160,543			歳入の積算内訳	
	国庫支出金							使用料	151,788
内	県支出金								
	受益者負担	154,781	155,772	151,788	160,543				
訳	その他特財								
	一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
J	、件費 … ②	2,577	2,577	2,555	2,167	0	0	消耗品費(薬品等)	5,764
内	正規職員(人)	0.33	0.33	0.33	0.28			光熱水費(電気料等)	25,869
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			修繕料(機器修繕料等)	1,309
費	用合計(①+②)	157,358	158,349	154,343	162,710	0	0	委託料(汚泥処理等)	44,903
蹈	時嘱託等(人)							負担金(共同管理協議会)	73,230
事:	業費増減の理由							他	713
(30	%以上増減の場合)							計	151,788

<u>ت. ت</u>	<u> </u>							
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)					
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	目的が『良好な水環境の保全』そのものである。					
的妥	施策に結びついているか	〇 見直しの余地がある						
当	②対象や目指す状態が	● 適切である	公共下水道計画区域及びその処理区域を確立している。					
性	適当であるか	〇 見直しの余地がある						
有効	③成果の向上余地がない	〇 向上の余地がない	不明水の流入防止、基準外水質水流入防止対策を講じる必要がある。					
性	か	● 向上の余地がある						
	④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	将来事業費削減のためにも、管路施設も含む計画的な修繕が必要だが、現					
	を削減できないか	〇 削減の余地がある	状では十分に実施できていない。					
	⑤人員や実施形態は	〇 改善の余地がない	市の中期財政計画で管路整備費が抑えられているが、管路施設の整備面積					
	適正か	● 改善の余地がある	を早期拡張すれば、より効率的な維持管理ができる。					
効率	⑥他自治体と連携できる	○ できない	既に新庄市浄化センターを中核施設として、各処理場施設(6町村)を協同管					
性	か	● できる	理している。					
	⑦官民協働できるか	● できない	下水道法により、市町村が管理することとなっている。					
	少日氏 励圏 じごるが	○ できる						
	⑧地域の課題や実情に合わ	O なっていない	流入汚水量に合わせた適正な維持管理を行っており、放流水質も十分に基準を持た。					
	せた事業となっているか	● なっている	を満たしている。また、発生汚泥も燃料化施設に搬出し有効利用されている。					

111111	⑦官民協働できるか	○ できる		17 WEEL-07 CV 00
	⑧地域の課題や実情に合わ	O なっていない		維持管理を行っており、放流水質も十分に基準
	せた事業となっているか	● なっている	を満たしている。また、発生汚泥	記も燃料化施設に搬出し有効利用されている。
	C L 記述体系山された調節			
<u>~</u>	6. 上記評価で出された課題	今回の評価(H28実績評価)		8. 課題解決に向けた現時点におけ る取り組み状況
	不明水の流入防止、基準外水質水流を続き問題意識を持つ必要がある。	充入防止対策を行っておらず、前回の ではいる。	評価からの課題の改善はなく、引	公共汚水桝については、年次計画に基づき目視点検を実施した。その他改善方法における取り組みはほとんど行っていない。
	_7. 上記課題に対する改善方法			
		今回の評価(H28実績評価)		
	管路施設の修繕、特定施設・除外施 適正な修繕を行うこと。	設の管理手法の確立や体制強化を行	うこと。また、修繕計画を策定し、	
()				
C C				L
(ACTION)	9. 所属長評価及び今後の方向	性		
\geq		回の評価	111	評価(H28実績評価)
改	所 不明水の流入防止、基準外水 属 また、施設の計画的な修繕を 長 記	と質水流入防止対策を講じる必要があっ 行う必要がある。	る。 所 不明水の流入防止、基準 属 また、施設の計画的な修行 長 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	外水質水流入防止対策を講じる必要がある。 鱶を行う必要がある。

		前回の詞	平価		今回の評価(H28実績評価)						
所属長評価		止、基準外水質水 回的な修繕を行う必		講じる必要がある。	所属長評価		5止、基準外水質水 画的な修繕を行う必		講じる必要がある。		
今後の 方向性	□ 現行 □ 改善	■ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	□ 現行 □ 改善	■ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了		

〇 2次評価等使用欄

善

今後の方向性		理由等	等	
□ 現行				
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
口 作廃止	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他
総合意見				

事務	事業名 (公共	下水道管渠維	持管理事業	業							事務事業コード	425-102-56
総	基本目標	4	社会生活基盤	が整い、多	そ全で快適な	まち						担当課	上下水道課
合計	政策名	2	安全安心で住	みやすい生	生活環境基盤	盤を整信	崩する	5				担当者	阿部和也
画	施策名	5	良好な水環境	の保全					内線			内線	334
事業	区分		独自事業	〇 法2	定事業	0	内部	事業	評価	区分		評価事業	〇 説明事業
法令	根拠	下水	道法										
条例	」・要綱等	新庄	市下水道下水	道条例、同]条例施行規	則							
予算·	•事務事業名	公共	下水道事業特別	別会計 1	款2項2目	管渠網	維持管	管理事業費	Ì			予算コード	05-010202-0100
		0	単年度		事業年度	平成		年度		(1年)	艮りの	事業)	
事業	期間	0	期間限定		始期	年度	~	終期	年度	(独自	事業に	は基本的に平成	(32年まで)
			単年度繰り返	し(継続)	開始年度	昭和	63	年度~		(期限	の定	めの無い事業)	

2.	事務事業の概要				
目的		事業		ポンプ保守点検、下水道だけの安全パトロールの実施	
対象		内容			
.115	各施設の機能保持。	実	□ 市直営	□ 全部委託	■ 一部委託
状態:	增	施形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
, e.	9	態	□ 事務局	□その他()

3. 実施状況

対	华 煙夕称	管渠維持管理延長(m)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
象指	1日1示1口1小		実績	95,633	97,141	98,230				137.900	
標	説明(算式等)	整備済み管路施設施工延長	延長 達成率							137,900	
活	华 煙夕称	安全点検回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
割 指	293	女主点快回数(四)	実績	3	3	3				2	
標	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				J	
成	比	年間管渠清掃延長 (m)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
	果 指標名称	牛 官案肩備延支 (m)	実績	1,049	2,119	2,140				5.000	
標	説明(算式等)		達成率	21.0%	42.4%	42.8%				5,000	
	/Mora a Ligard Mora of the activity of the act										

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

成果(どのような状態になったか)

H23. 3. 11地震以降、特に舗装路面点検を重点に対応している。不明水対策はほとんど実施することができなかった。

4. 投入資源

補足説明

1. 以八只顺											
年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)				
業費 … ①	23,972	16,063	17,797	17,350			歳入の積算内訳				
国庫支出金							使用料	17,797			
県支出金											
受益者負担	23,972	16,063	17,797	17,350							
その他特財											
一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳				
.件費 ・・・・ ②	3,279	3,279	3,251	3,174	0	0	修繕費(舗装補修、汚水桝設置等)	6,594			
正規職員(人)	0.42	0.42	0.42	0.41			委託費(台帳整備)	1,944			
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			委託費(マンP管理清掃、管路清掃)	7,061			
用合計(①+②)	27,251	19,342	21,048	20,524	0	0	他	2,198			
時嘱託等(人)											
業費増減の理由											
%以上増減の場合)							計	17,797			
	年 度 業費 ・・・ ① 国庫支出金 県支出金 受益者負担 その他特財 一般財源 件費・・・・ ② 正規職員(人)	年度 H26	年度 H26 H27 (業費・・・① 23,972 16,063 国庫支出金 県支出金 受益者負担 23,972 16,063 その他特財 一般財源 0 0 (件費・・・② 3,279 3,279 正規職員(人) 0.42 0.42 1人当たり単価 7,808 7,808 用合計(①+②) 27,251 19,342 は時嘱託等(人) 接費増減の理由	年度 H26 H27 H28 「業費・・・① 23,972 16,063 17,797 国庫支出金 県支出金 受益者負担 23,972 16,063 17,797 その他特財 一般財源 0 0 0 「件費・・・② 3,279 3,279 3,251 正規職員(人) 0.42 0.42 0.42 1人当たり単価 7,808 7,808 7,741 用合計(①+②) 27,251 19,342 21,048 「時曜託等(人) 「業費増減の理由	年度 H26 H27 H28 H29 主業費・・・① 23,972 16,063 17,797 17,350 国庫支出金 県支出金 受益者負担 23,972 16,063 17,797 17,350 その他特財 一般財源	年度 H26 H27 H28 H29 H30 工業費・・・① 23,972 16,063 17,797 17,350 国庫支出金 県支出金 受益者負担 23,972 16,063 17,797 17,350 その他特財 一般財源 0 0 0 0 0 0 0 0 作費・・・② 3,279 3,279 3,251 3,174 0 正規職員(人) 0.42 0.42 0.42 0.41 1人当たり単価 7,808 7,808 7,741 7,741 用合計(①+②) 27,251 19,342 21,048 20,524 0 議費増減の理由	年度 H26 H27 H28 H29 H30 H31 業費・・・① 23,972 16,063 17,797 17,350 国庫支出金 県支出金 受益者負担 23,972 16,063 17,797 17,350 その他特財 一般財源 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	年度 H26 H27 H28 H29 H30 H31 事業費の算出根拠(H28) 事業費・・・・① 23,972 16,063 17,797 17,350 使用料 国庫支出金 関支出金 受益者負担 23,972 16,063 17,797 17,350 その他特財 一般財源 0 0 0 0 0 0 0 直 主な歳出の内訳 ・件費・・・・② 3,279 3,279 3,251 3,174 0 0 修繕費(舗装補修、汚水桝設置等) 正規職員(人) 0.42 0.42 0.42 0.41 委託費(台帳整備) 1人当たり単価 7,808 7,808 7,741 7,741 委託費(マンP管理清掃、管路清掃) 用合計(①+②) 27,251 19,342 21,048 20,524 0 0 他			

改

善



<u>ت. ت</u>	<u> </u>							
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)					
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	目的が『良好な水環境の保全』そのものである。					
的妥	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある						
当	②対象や目指す状態が	● 適切である	市全体の生活排水処理施設整備計画のうち、公共下水道計画区域及びその					
性	適当であるか	〇 見直しの余地がある	処理区域を確立している。					
有効	③成果の向上余地がない	〇 向上の余地がない	不明水の流入防止対策を講じる必要がある。					
性	か	● 向上の余地がある						
	④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	管路への不明水の流入防止対策を講じる必要があるが、現状では十分に実					
	を削減できないか	〇 削減の余地がある	施できていない。					
	⑤人員や実施形態は	〇 改善の余地がない	適正な維持管理計画を策定し、不明水の流入防止対策について調査と修繕					
	適正か	● 改善の余地がある	を実施する必要がある。					
効率	⑥他自治体と連携できる	● できない	現段階では有効な共同管理等の方法がない。					
性	か	○ できる						
'-	⑦官民協働できるか	● できない	下水道法により、市町村が管理することとなっている。					
	少日氏 励働 じょるか	○ できる						
	⑧地域の課題や実情に合わ	O なっていない	地域の実情に合わせた生活排水処理方式として、公共下水道で整備した管理なる。					
	せた事業となっているか	● なっている	路施設を維持管理する事業である。					

	せた事業となっているか	● なっている	路施設を維持管理する事業で	である。
\Box	6. 上記評価で出された課題			8. 課題解決に向けた現時点におけ
		今回の評価(H28実績評f	 面)	る取り組み状況
	不明浸入水の防止対策や管路清持 持つ必要がある。	弱延長の増など前回評価からの	課題の改善はなく、引き続き問題意識を	管路管理延長約102kmのうち、年間約2ki 程度の清掃しか行えていない。また、不 明水対策にあってはほとんど行えていな い状況である。
	7. 上記課題に対する改善方法	: 今回の評価(H28実績評(西)	1
	計画的に不明水対策、管路清掃を	実施していく必要がある。		
(AC] [

9. 所属長評価及び今後の方向性

		前回の記	评価		今回の評価(H28実績評価)					
所属長評価		路清掃については、 な対策を講じる必要		収られていない状況	所属長評価		路清掃については な対策を講じる必要		又られていない状況	
今後の 方向性	□ 現行 □ 改善	■ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	□ 現行 □ 改善	■ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	

〇 2次評価等使用欄

今後の方向性		理由等	等	
□ 現行				
□ 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他
総合意見				

1.坐坐事が	1.	基本	₹事	邛
--------	----	----	----	---

事務	事業名	都市	下水路維持管理	里事業							事務事業コード	425-103-56
総	基本目標	4	社会生活基盤	が整い、多	安全で快適な	まち					担当課	上下水道課
合計	政策名	2	安全安心で住る	みやすい	生活環境基盤	盤を整備	崩する	5			担当者	渡部啓之
画	施策名	5	良好な水環境の	の保全							内線	334
事業	区分	•	独自事業	〇 法:	定事業	0	内部	事業	評価区	区分	評価事業	〇 説明事業
法令	禄拠	下水	道法									
条例	·要綱等	新庄	市下水道条例、	同条例施	近行規則							
予算	•事務事業名	一般	会計	8	3款4項2目	都市	下水區	各整備事業	美費		予算コード	01-080402-0200
		0	単年度		事業年度	平成		年度		(1年限り	の事業)	
事業	禁期間	0	期間限定		始期	年度	~	終期	年度	(独自事:	業は基本的に平成	(32年まで)
			単年度繰り返し	(継続)	開始年度	昭和	40	年度~		(期限の	定めの無い事業)	

2.	事務事業の概要 ニュー・ニュー				
目的	都市の浸水防除	事業	整備済み都市下水路に 施。	ついての機能の保持と維	持及び安全対策の実
対象	都市下水路	内容			
ع حد	浸水区域の雨水を速やかに排除し、安全な生活を確保する。	実	■ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
状 排態 元		施形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
2		態	□ 事務局	□ その他()

3. 実施状況

	700 0 100									
対	华 堙 夕 称	 都市下水路整備済み延長(m)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象指	1日1示1口1小	都们「水路歪幅冯07座及(III)	実績	10,275	10,275	10,275				10,275
標	説明(算式等)	说明(算式等)								10,275
活	华 /	都市下水路安全点検回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指	1日1示1日1小	御川下小路女主点快回数(回)	実績	3	3	3				
標	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				
成	华 /	都市下水路維持管理延長(m)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
果指	1日1示121小	部川 F 小时飛行 自连延技(M)	実績	10,275	10,275	10,275				10,275
標	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				10,275

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

都市下水路の整備状況

区	分	住吉川	末広	中の川	三の堀	末広第2	緑町	矢目田川	福田	計
整備组	₹次	S40~S43	S43~S46	S47~S52	S47~S52	S53~S54	S57~S62	S47	S56~H14	8路線
排水面積	(ha)	25	42	1520	31	31	17	270	119	2,055
整備延長	(m)	863	1,380	1,460	1,288	553	890	153	3,688	10,275

成果(どのような状態になったか)

市内河川の整備とともに、大規模な浸水被害は無くなってきている。

4. 投入資源 (単位:千円)

	1人人员 ///								-
	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
哥	業費 … ①	359	114	5,208	6,717			歳入の積算内訳	
	国庫支出金								
内	県支出金								
	受益者負担								
訳	その他特財								
	一般財源	359	114	5,208	6,717	0	0	主な歳出の内訳	
J	(件費 ・・・ ②	1,718	1,718	1,718	1,703	0	0	修繕料	2,268
内	正規職員(人)	0.22	0.22	0.22	0.22			保険料	7
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			管理業務委託料	175
費	用合計(①+②)	2,077	1,832	6,926	8,420	0	0	土地借上料	4
臣	語時嘱託等(人)							工事請負費	2,754
事	業費増減の理由	中の川管理	ゲート開閉器	器交換修繕 及	ひ城南町雨	可水排水路雪	修備工事を		
(30	%以上増減の場合)	施工したため	め増額になっ	た。				計	5,208

補足説明

<u>ا</u> . 5	貝目別評価								
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)						
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	「良好な水環境の保全」として浸水防除を主とする。						
的妥	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある							
当	②対象や目指す状態が	● 適切である	浸水(雨水排水)対策は国、自治体の責務。						
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある							
有効性	③成果の向上余地がない	〇 向上の余地がない	中の川の管理ゲート開閉器交換修繕や地域住民から要望のあった城南町雨						
性	か	● 向上の余地がある	水排水路の整備を実施する。						
	④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	必要最小限の浸水対策を実施している。						
	を削減できないか	〇 削減の余地がある							
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	同上。						
	適正か	〇 改善の余地がある							
効率	⑥他自治体と連携できる	● できない	市管理の施設であり、連携はできない。						
性	か	○ できる							
	⑦官民協働できるか	● できない	同上。						
	少百氏励動できるが	○ できる							
	⑧地域の課題や実情に合わ	○ なっていない	水路清掃、除草等の中で市民との協働が不可の部分については、本年度美						
	せた事業となっているか	● なっている	務委託で対応した。						

	⑧地域の課題や実情にせた事業となっているが			水路清掃、除草等務委託で対応した		協働が不可の部分につ	いては、本年度業
	ヒた事業となっているか	● なっている	ර				
<u>ا</u>	6. 上記評価で出された課	4				8. 課題解決に向け	た羽時占におけ
Z ı	0. 工品計画で出て107.00		(H28実績評価)			る取り組み状況	/_ 近时 点 (~ 03) /
	前年度同様、計画的修繕·維					平成28年度より、都市 刈りと土砂の浚渫作業 施している。また、住民 て現場状況を確認し、 を行なうことができるん	きの業務委託を実 らからの連絡を受け 適切な修繕・清掃
	7. 上記課題に対する改善	- :±					
a r	7. 工記沫とに対する以告		(H28実績評価)				
	前年度同様、計画的な修繕						
>							
	o 配层 医部体及扩入级 a						
	9. 所属長評価及び今後の	が回の評価			今回の証何	西(H28実績評価)	
	所 直営作業や地元対応で		ウ除草・清掃等は、計画 ・	所直営作業や		■(1120 人 候計画) 能な部分の修繕や除草	・清掃等は、計画
	属 的に実施できるようにし	なければならない。		71-4	ごきるようにしなけれ		
	71-4						E451-CD451 4 1 3
	長)要望がある雨水排	F水路の整備工事を計!	画的に実施したい。
	長 評 価			評価		F水路の整備工事を計し	画的に実施し <i>た</i> い。
	長評価 □ 現行 ■	拡大 🗆 縮小	\ □ 終了	評価 □ 現行	市 ■ 拡大	□縮小	画的に実施したい。 □ 終了
	長評価 □ 現行 ■	拡大 □ 縮기 休廃止	\ □ 終了	評価	市 ■ 拡大	□縮小	
	長 評価 ^{今後の} □ 現行 ■ ^{カ向性} □ 改善 □	- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	\ □終了	評価 □ 現行	市 ■ 拡大	□縮小	
	長 評価 → \$\$0 □ 現行 ■ □ 改善 □ ○ 2次評価等使用欄	- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	○ □ 終了	評価 現行 ★後の □ 現行 プラート 改善	市 ■ 拡大	□縮小	
	長評価	- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	○ 経了	評価 □ 現行	市 ■ 拡大	□縮小	
	長評価 □ 現行 ■ □ 現行 □ 改善 □ ひ書 □ 2次評価等使用欄 今後の方向性 □ 現行 □ 現行 □ 取 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ 現行 □ 現行	休廃止		評価	f ■ 拡大	□縮小	
	長 評価 □ 現行 □ 現行 □ 改善 □ ひ書 □ ひ書 □ 3次評価等使用欄 今後の方向性 □ 現行 □ 拡大 □ 事業	世の拡大	□人員の拡大	評価 □ 現行 方向性 □ 改善理由等 □	f ■ 拡大 □ 休廃	□縮小	
	長 評	世の拡大 世の縮小	□ 人員の拡大 □ 人員の縮小	評価 現行 ★後の □ 現行 方向性 □ 改善 理由等	示 ■ 拡大 □ 休廃 □ 休廃 その他(その他(正 □ 縮小	□ 終了 〕))
	§ § 6	世の拡大 世の縮小	□人員の拡大	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	f ■ 拡大 □ 休廃	正	

今後の方向性		理由等	等	
□ 現行				
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
口 怀宪正	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他
総合意見				

事務	§事業名	公共	下水道処理場増	设•改築	更新事業							事務事業コード	425-104-56
総	基本目標	4	社会生活基盤が	整い、安	全で快適な	まち						担当課	上下水道課
合計	政策名	2	安全安心で住み	やすい生	:活環境基盤	盤を整信	備する	5				担当者	豊嶋 法皇
画	施策名	5	良好な水環境の	保全								内線	333
事業	区分		独自事業	〇 法定	官事業	0	内部	事業	評価	区分		評価事業	〇 説明事業
法令	ì根拠	下水	道法										
条例	刂∙要綱等	新庄	市下水道条例、同	1条例施	行規則								
予算	•事務事業名	公共	下水道事業特別会	会計 2	款1項2目	処理均	易建	设事業費	(補助)			予算コード	05-020102-0201
		0	単年度		事業年度	平成		年度		(1年	限りの)事業)	
事業	期間	0	期間限定		始期	年度	~	終期	年度	(独自	事業	は基本的に平成	32年まで)
			単年度繰り返し(継続)	開始年度	平成	18	年度~		(期]	艮の定	とめの無い事業)	

2. 事務事業の概要

2.	事務事業の慨安 ニューニー				
目的	公共用水域の水質保全、生活環境の整備。	事業	事業期間として増・改築	施設計、詳細設計業務を 工事を実施した。 寿命化計画を策定し、施設	
対象	浄化センター内の水処理設備・汚泥処理設備、機器	内容	H28に下水道ストックマ	ネジメント計画を作成。H2	29より同計画に移行。
. Is E	設備機器の老朽化に伴い水処理施設・汚泥処理施設等の設備機器の	実	□ 市直営	■ 全部委託	□ 一部委託
状指	改築更新工事をし、持続可能な施設運営を実施する。	施形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
~ ₹		態	□ 事務局	□その他()

▽ ₃ ₃

2. 天心认况	3.	実施状況
---------	----	------

対	- 	浄化センターの主要施設数(全5棟)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象指	1日1示1口1小	がにピング の主要心放数(主)株/	実績	4	4	5				
標	説明(算式等)	管理棟、沈砂池ポンプ機械棟、水処理施設、塩素滅菌棟、汚泥棟	達成率			/				
活	华 煙夕称	事業費累計(百万円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指	1日1示1口1小	尹未其系引(日刀口)	実績	106	259	302				832
標	説明(算式等)	H25~29の全体事業費に対する事業費累計	達成率	22.7%	55.4%	64.6%				032
成	华 煙夕称	処理能力(m³/日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
果指	1日1示1口1小	地理能力(III/ ロ)	実績	12,000	12,000	12,000				12.000
標	説明(算式等)	計画処理能力に対する現有処理能力	達成率	100.0%	100.0%	100.0%				12,000
	/北井 かけ	130 人比摄以及不足为则数据 古类计	一穴生の壮	□ = ∺ □□ \						

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

	浄化センター年と	次別事業費	責(下水道	事業団委	託分)										単·	<u>位:百万円</u>
	工種	H19	H20	H21	H22	H23	H24	工種	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
	水処理設備	35	109		56	167	171	設計	10.0			43.0	12.0			
補	汚泥処理設備	39	66	157	61			土木		2.9			3.4	7.1		
足	電気設備	88	51	88	170	143	165	建築		56.0	64.0		18.1	55.3	28.9	
説	設計業務委託	10	8	6		8	6	建築設備					33.5	79.9	35.5	
明	市費	4	5	7			7	機械					25.2	134.5	137.9	13.5
.51	事業費計	176	239	258	287	318	349	電気		37.1	89.2		73.2	229.2	100.36	10.3
	果計	176	415	673	960	1,278	1,627	事業費計	10.0	96.0	153.2	43.0	165.4	505.9	302.7	23.8
		10.8%	25.5%	41.4%	59.0%	78.5%	100.0%	累計	10.0	106.0	259.2	302.2	467.6	505.9	808.6	832.4
									2.1%	22.7%	55.4%	64.6%	100.0%	60.8%	97.1%	100.0%

成果(どのような状 事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化、また、交付金事業対象施設の長寿命化対策(改築・更新等)により予防保全的 態になったか) な管理を実施できた。

4. 投入資源 (単位:千円)

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事	業費 … ①	57,128	153,488	43,000	198,049			歳入の積算内訳	
	国庫支出金	30,400	82,600	21,500	105,880			防災·安全交付金	
内	県支出金							実施設計:43,000千円*5/10	21,500
	受益者負担	2,850	7,988	0	3,936			公共下水道事業債	19,300
訳	その他特財	23,700	62,900	19,300	82,200				
	一般財源	178	0	2,200	6,033			主な歳出の内訳	
人	.件費 … ②	3,670	3,670	3,638	2,400	0	0	建設工事委託費(下水道事業団)	43,000
内	正規職員(人)	0.47	0.47	0.47	0.31			実施設計及び再構築基本設計43,000千円	
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741				
費	用合計(①+②)	60,798	157,158	46,638	200,449	0	0		
臨	時嘱託等(人)								
_		H26,H27の2 合が多いた	カ年工事を	実施しており	、H27分のエ	事期間及び	費用の割		



5 項目別評価

<u>ე. ֈ</u>	县日別評1四								
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)						
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	『良好な自然環境の保全』の公共下水道事業基幹施設である。						
的亚	施策に結びついているか	〇 見直しの余地がある							
的妥当	②対象や目指す状態が	● 適切である	公共施設として市が設置管理すべき施設である。						
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある							
有	③成果の向上余地がない	○ 向上の余地がない	現時点で国の交付金及び市の財政状況下の中での改築・更新事業を行って						
有効性	か	● 向上の余地がある	いる。						
	④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	現時点で国の交付金及び市の財政状況下の中で効率的に改築・更新事業を						
	を削減できないか	〇 削減の余地がある	行っている。改築・更新にかかる資機材の高騰により削減することは難しい。						
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	事業計画、進行管理、現場の作業調整には人員が必要。						
	適正か	〇 改善の余地がある							
効率	⑥他自治体と連携できる	● できない	処理場増設・改築更新については連携できるものではない。						
性	か	○ できる							
.—	⑦官民協働できるか	● できない	現在実施している、長寿命化計画の処理場改築・更新等は市が実施すること						
	() 自民協働 (さる)が	○ できる	となっている。						
	⑧地域の課題や実情に合わ	O なっていない	下水道法により、市が管理することとなっている施設の適正な稼働を維持する						
	せた事業となっているか	なっている	必要がある。						

-	Ĺ	入	

(ACTION)

改

善

価

6. 上記評価で出された課題

4	宁匠	回の	評	価(H28	実	績評	価)

国の交付金対象事業として実施できる部分以外の更新、修繕が計画的にできない状況である。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

実施予定の改築更新事業で、国の交付金対象事業以外の設備なども含めて、できるだけ細部にわたる更新、修繕を実施したい。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

国の交付金対象事業となる改築更新部分については、H24に策定した長寿命化計画に基づき、H25に実施設計、H26から改築更新等の工事を実施している。交付金対象事業以外の部分についての計画は確立していない。

H29からはストックマネジメント計画 に基づいた事業となるが、国の交付 金対象事業はこれまで同様である。

9. 所属長評価及び今後の方向性

		前回の	評価				今回の評価(H2	28実績評価)	
所属長評価	ことができた。交	ま事業となる改築更だ付金対象事業では で、できるだけ実	は対応できない部		属	めることができたまた、交付金対	こ。次年度の改築更	新も計画どおり きない部分の老札	事業は計画どおり進 実施していきたい。 5化が目立ってきて
今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了

〇 2次評価等使用欄

今後の方向性		理由等	等	
□ 現行			<u> </u>	<u> </u>
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
口 怀宪正	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他
総合意見				

事務	事業名	公共	下水道管渠整備	事業(汚	水)						事務事業コード	425-105-56
総	基本目標	4	社会生活基盤が	整い、安	全で快適な	まち					担当課	上下水道課
合計	政策名	2	安全安心で住み	やすい生	E活環境基盤	を整備	備する	5			担当者	庄司秀雄
画	施策名	5	良好な水環境の	保全							内線	333
事業	区分		独自事業	〇 法是	定事業	0	内部	事業	評価区	☑分 ●	評価事業	〇 説明事業
法令	≀根拠	下水	道法									
条例	刂∙要綱等	新庄	市下水道条例、同	1条例施	行規則							
予算	•事務事業名	公共	下水道事業特別会	会計 2	款1項2目	管渠致	建設-	事業費(汚	水補助)		予算コード	05-020102-0101
		0	単年度		事業年度	平成		年度		(1年限りの	の事業)	
事業	期間	0	期間限定		始期	年度	~	終期	年度	(独自事業	は基本的に平成	32年まで)
			単年度繰り返し(継続)	開始年度	平成	56	年度~		(期限の定	とめの無い事業)	

2. 事務事業の概要

2.	事務事業の概要				
目的	公共用水域の水質保全、生活環境の改善のため。	事業	汚水管渠の未整備地区	への布設。	
対象		内容			
状態 !	下水道事業計画区域内の整備面積の拡大。	実施	■ 市直営 □ 補助・負担	□ 全部委託 □ 市民協働	□ 一部委託 □ 指定管理
態」	# 	形			□Ⅱ疋昌珪
		態	□ 事務局	□ その他 ()

3. 実施状況

		, ,,,,,	_																					
対象指	垖	標名	_森 下水i	直整備が完了	了し下水	道利	用可	能と	年	度	Н	26	Η	27	Н	28	Н	29	Н	30	Н	31	H32	見込
多指	38	1737-	なった	:者					実	績	19	9,097	19	9,114	19	9,157							21,0	111
標	説印	明(算記	^{梵等)} 整備	人口					達月	述率												/	21,	J 4 1
活	+15	抽る	1 在 年 5	누큐쟈 ㅌ /	`				年	度	Н	26	Н	27	Н	28	Н	29	Н	30	Н	31	H32	計画
動指	相	标化	11 作官集1	f設延長(m)				実	績		1,206	·	1,508		1,089								
標	説印	明(算量	大 等)						達月	述率														
成果	+15	抽点	北 纵蔽:	# = 4#/1 \					年	度	Н	26	Н	27	Н	28	Н	29	Н	30	Н	31	H32	目標
果 指	相	保化	11小 総登1	備面積(ha)					実	績		498		503		509							56	
標	説印	明(算記	t等) H32目	標は生活排え	水処理施	設整	と備計i	画より	達月	贞率	88	8.45%	89	9.34%	9(0.41%							30	03
	(指	旨標(の内訳や	指標以外の)年次月	刂数	値、	本業内	容等	の補	足説明	月)										-1		
		事業	美計画の概	要		年	次別書	警備面	積の排	隹移													È	単位:ha
	金件		5本計画	556	至	F度	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	Н3	H4	H5	H6	H7	Н8	Н9	H10
		X	十国国積	1.272ha	80.7	備面積		0.30	1.30	4.60	6.00	16.62	29.54	31.17	32.67	39.80	26.60	11.00	21.60	16.50	26.20	30.10	9.45	13.94
補		A	†国定住人口	30,500人	921	開出預		0.30	1.30	4.60	6.00	10.02	29.54	31.17	32.07	39.80	20.00	11.00	21.60	16.50	26.20	30.10	9.45	13.94
足		3	5.理能力	18,000m3					1.60	6.20	12.20	28.82	58.36	89.53	122.20	162.00	188.60	199.60	221.20	237.70	263.90	294.00	303.45	317.39
説		*	享 案完成	H37	_						1													
明	38	可整備	計画(計画変更)	H24.3.21(H30米)	_			ı	ı	ı	1													
1973		3	ß理区域面積	715ha	4	F度	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
		9	管渠延長(m)	138,463m	整位	備面積	13.37	22.66	11.71	13.73	9.55	10.09	9.20	6.61	8.10	27.23	18.65	4.01	4.19	1.88	8.84	10.38	5.90	5.72
		R	十国定住人口	20.800人																				
		2	k洗化人口	17.760人			330.76	353.42	365.13	378.86	388.41	398.50	407.70				468.29					497.59	503.49	509.2
		ñ	十国処理量	日最大:10,685m3										※下段	は、累計	値		認可計	画対整個	備率 71	.2%			

態になったか) 4. 投入資源

成果(どのような状

(単位:千円)

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事	業費 … ①	191,947	216,472	204,837	216,763			歳入の積算内訳	
	国庫支出金	89,459	107,341	101,500	107,000			社会資本整備総合交付金 (203,000)×1/2	101,500
内	県支出金							受益者負担	9,940
	受益者負担	9,730	7,142	9,940	10,263			公共下水道事業債+一般財源	93,397
訳	その他特財								
	一般財源	92,758	101,989	93,397	99,500	0	0	主な歳出の内訳	
人	.件費 … ②	20,613	20,613	20,436	17,340	0	0	委託料	36,550
内	正規職員(人)	2.64	2.64	2.64	2.24			工事請負費	162,420
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			その他	5,867
費	用合計(①+②)	212,560	237,085	225,273	234,103	0	0		
臨	時嘱託等(人)								
事業費増減の理由									
(30	%以上増減の場合)								

下水道事業計画の効率的な遂行や市の振興計画の目標を達するまでの整備率には程遠いが、着実に面整備を実施している。

5 項目別評価

U	スロが11世		
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	「良好な水環境の保全」の公共下水道事業基幹施設である。
的妥	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある	
当	②対象や目指す状態が	● 適切である	公共下水道事業計画の一環として行っている。
性	適当であるか	〇 見直しの余地がある	
有効	③成果の向上余地がない	〇 向上の余地がない	管渠施設整備面積を増やすことで、もっと効率的な処理場の維持管理が可能
性	か	● 向上の余地がある	となる。
	④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	コスト縮減には継続して努めているが、事業費の増が計画遂行には必要。
	を削減できないか	〇 削減の余地がある	
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	事業計画作成、工事発注、管理は直営で対応している。
	適正か	〇 改善の余地がある	
効率	⑥他自治体と連携できる	● できない	現時点では、可能かどうか判断出来ない状況である。
性	か	○ できる	
.—	⑦官民協働できるか	○ できない	事業計画内容について市民の審査や意見を取り入れれば、効率の良い事業
	() 自民協働 (さる)が	● できる	遂行が可能である。
	⑧地域の課題や実情に合わ	● なっていない	下水道整備計画区域内において、空家・老人世帯が多くなっており、受益者
	せた事業となっているか	○ なっている	の負担が大きい。

	11生		0 12 9				
価	-	⑦官民協働できるか	○ できない● できる	事業計画内容について市民の著 遂行が可能である。	客査や意見を取り入れれば、効率の良い事業		
		⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	 なっていない なっている	下水道整備計画区域内において の負担が大きい。	て、空家・老人世帯が多くなっており、受益者		
_	<u> </u>		0 43 (1.0)		○ ====================================		
<u>~</u>	о. д	:記評価で出された課題	今回の評価(H28実績評価)		8. 課題解決に向けた現時点におけ る取り組み状況		
		整備が、整備目標(計画)との間 犬況が続いている。	の	いて住民説明が明確に出来	財源確保が厳しい状況の中、平成28年度についても、管渠整備費を前年度並み確保している。次年度以降も管渠整備を重点的に実施したい。		
	7. 上	:記課題に対する改善方法	今回の評価(H28実績評価)				
		金交付の内示率が年々低 ⁻ まだ住民の要望に応えること	Fしている中、前年度並みの財源確保	そのもと管路整備を行った			
A							
(ACTION)	9. 刖	f属長評価及び今後の方向	性				
9			回の評価	今回の記	評価(H28実績評価)		
改	所属長証		政人口に対する普及率が51.9%となっ 保全、生活環境の改善は喫緊の課題で が必要である。	所 整備面積で509haが完了し、行政人口に対する普及率が52.5%となっ属 た。しかし、公共用水域の水質保全、生活環境の改善は喫緊の課題でもあり、整備面積の早期拡大が必要である。			

		前回の詞	评価		今回の評価(H28実績評価)				
所属長評価	た。しかし、公共月	aが完了し、行政人 用水域の水質保全 の早期拡大が必要	、生活環境の改	率が51.9%となっ 善は喫緊の課題で	所属長評価	た。しかし、公共	naが完了し、行政人 用水域の水質保全 責の早期拡大が必動	、生活環境の改	率が52.5%となっ 善は喫緊の課題で
今後の 方向性	□ 現行 □ 改善	■ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	□ 現行 □ 改善	■ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了

〇 2次評価等使用欄

善

O 2次計画寺使用懶										
今後の方向性		理由等	等							
□ 現行										
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()						
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()						
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保						
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足						
口 怀宪正	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他						
総合意見										
10 1 18/00										

始期

年度

開始年度 平成

事業期間

(独自事業は基本的に平成32年まで)

(期限の定めの無い事業)

1. 基本事項 事務事業名 公共下水道普及事業 事務事業コード 425-106-56 基本目標 4 社会生活基盤が整い、安全で快適なまち 担当課 上下水道課 政策名 2 安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する 担当者 大又勇美 画 施策名 5 良好な水環境の保全 内線 332 評価区分 〇 説明事業 事業区分 ● 独自事業 〇 法定事業 〇 内部事業 ● 評価事業 法令根拠 下水道法 条例•要綱等 新庄市下水道条例、同施行規則 予算·事務事業名 公共下水道事業特別会計 1款1項1目 一般管理事業費 05-010101-0400 予算コード 〇 単年度 事業年度 平成 (1年限りの事業) 年度

終期

年度~

年度

2. 事務事業の概要

〇 期間限定

● 単年度繰り返し(継続)

<u> </u>	争務争未の概安				
目的	公共下水道への接続を推進する。 下水道供用区域内にある一般家屋、アパート、会社、工場、施設等の所	事業	普及推進活動 ①全国下水道の日の実 ②下水道利用依頼文書 ③下水道未接続世帯記	の送付 問	
対象	有者。	容	④下水道事業に関する。	ム戦の夫他	
_状 E	公共下水道への早期接続により公共水域の良好な水環境を保全する。	実施	■市直営	□全部委託	□ 一部委託
状 指 態 っ		形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
- 9		態	□ 事務局	□ その他 ()

3. 実施状況

対	化抽夕折	/# == / hn TEI		1/1)		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象指	拍標名例	供用(処理)) 区 與 内 入 L	1(人)		実績	19,097	19,114	19,157				19,200
標	説明(算式等)					達成率							19,200
活動	指煙 名称	供田関松居	始時普及啓蒙件数(件)		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
動指	161771117	元川田知中	7日 人口 多口	「致(1丁)		実績	331	131	346				150
標	説明(算式等)					達成率	220.7%	87.3%	230.7%				130
成果	指 煙名称	空内排水部	(設備工事検査実施件数(件)		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
指	יין נויאינםני	-C 1 1377110	(佣工学)大丘	佣工争快宜关旭件数(件)		実績	130	125	123				130
標	説明(算式等)					達成率	100.0%	96.2%	94.6%				130
	11111111111			7別数値、引									_
	宅内	排水工事検:	查件数、指定	E店、責任技	術者登	録者数の推	移						
	[2	☑ 分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	Н	27 H	128
補	宅内排	水工事検査件数	98	125	107	108	132	128	110	130	1	25 1	23
足	指定	店数	91	89	88	88	89	82	83	83	3	34 8	82
説	責任技	術者登録者数	304	290	273	244	240	235	244	247	1	93 1	97
田田	_1_14	よされるの状態(パーナ)に左右にはなけれて日の第四十代を布によっ											

水洗化率の推移(※平成25年度より水洗化人口の算出方式を変更したため減少した)

公示区域内人口	18,540	18,370	18,654	18,837	18,910	19,026	18,678	19,097	19,114	19,157
水洗化済人口	15,980	16,116	16,305	16,473	16,578	16,699	15,220	15,346	15,314	15,282

成果(どのような状態になったか)

(DO) 実

水洗化件数については、年々伸びてきている。引き続き下水道工事指定店協議会と連携しながら水洗化率の向上を図る。

4. 投入資源 (単位:千円)

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事	業費 … ①	164	126	132	446			歳入の積算内訳
	国庫支出金							下水道使用料 126
内	県支出金							
	受益者負担	164	126	132	446			
訳	その他特財							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳
人	、件費 … ②	4,919	4,919	4,877	3,329	0	0	地上権設定嘱託登記業務委託 16
内	正規職員(人)	0.63	0.63	0.63	0.43			看板製作業務委託料 63
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			消耗品 47
費	用合計(①+②)	5,083	5,045	5,009	3,775	0	0	
酷	時嘱託等(人)	0.80	0.80	0.80	0.80			
事	業費増減の理由							
(30	%以上増減の場合)							

5	項	日	덺	亚	価

O	7 H MILLIM		
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	下水道使用者の増加により水環境の保全に結びついている。
的妥当	施策に結びついているか	〇 見直しの余地がある	
当	②対象や目指す状態が	● 適切である	未接続者を対象としているため適切である。
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある	
有効性	③成果の向上余地がない	● 向上の余地がない	接続には、多額の費用負担が伴うため成果がなかなか上がらない。
性	か	〇 向上の余地がある	
	④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	殆どが人件費であり削減の余地はない。
	を削減できないか	〇 削減の余地がある	
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	指定下水道工事店と協力し実施している。
	適正か	〇 改善の余地がある	
効率	⑥他自治体と連携できる	● できない	連携できる事業ではない。
性	か	○ できる	
	⑦官民協働できるか	○ できない	下水道工事指定店と連携し実施している。
	少百氏励動できるが	● できる	
	⑧地域の課題や実情に合わ	O なっていない	良好な水環境の保全のため必要な事業である。
	た事業となっているか	 なっている	

		● できる		
	⑧地域の課題や実情に合わ	○ なっていない	良好な水環境の保全のため必要	をな事業である。
	せた事業となっているか	● なっている		
	こ記評価で出された課題 や増改築に伴う接続や管渠布記	今回の評価(H28実績評価) 设工事完了後すぐに接続するケースが少し	ずつ増えている。	8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況 下水道工事指定店との連携で「、下水道コンクール」を実施、ポスターの募集、標語の募集(小学生を対象)を行なう。入賞作品を「ゆめりあ」に展示しPR活動に活用する。 また、普及活動として未接続家庭への戸別訪問を実施する。
7. 上	:記課題に対する改善方法	今回の評価(H28実績評価)		, many country of
下水	道の普及啓蒙を図るとともに、杭	機会を捉え効果的な普及活動を継続する。		
9. 所	「属長評価及び今後の方向	性		
	前回	回の評価	今回の記	评価(H28実績評価)

		前回の評価					今回の評価(H28実績評価)				
属	属 他、指定店への営業活動の依頼や機を見た広報を行いさらなる水洗化 長 向上に努める。 評				所属長評価		:は着実に表れてい 営業活動の依頼や		への戸別訪問の ど効果的な普及活		
今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 統合	□ 縮小 □ 休止	□ 終了 □ 廃止	今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了		

〇 2次評価等使用欄

今後の方向性		理由等	等	
□ 現行				
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
口 作廃止	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他
総合意見				

事務	孫事業名	水洗	便所改造等資金融資	資斡旋·利子補給	事業				事務事業コード	425-107-56
総	基本目標	4	社会生活基盤が整	い、安全で快適な	まち				担当課	上下水道課
合計	政策名	2	安全安心で住みやす	すい生活環境基盤	&を整備す	る			担当者	大又勇美
画	施策名	5	良好な水環境の保	全					内線	332
事業	区分		独自事業) 法定事業	〇 内部	『事業	評価区分	•	評価事業	〇 説明事業
法令	ì根拠									
条例	·要綱等	新庄	市水洗便所改造等資	資金融資斡旋及で	バ利子補給	規程(H元.	7月)			
予算	•事務事業名	公共	下水道事業特別会計	1款1項1目	一般管理	事業費			予算コード	05-010101-0400
		0	単年度	事業年度	平成	年度	(1	年限りの	の事業)	
事業	期間	0	期間限定	始期	年度 ~	終期	年度 (独	由事業	は基本的に平成	(32年まで)
			単年度繰り返し(継	続) 開始年度	平成	年度~	(‡	朝限の定	Eめの無い事業)	

2. 事務事業の概要

<u> </u>	・ 争伤争未の似女								
目的	公共下水道への接続を図るため、融資の斡旋とともに利子補給する。	事業	•利子補給 ①供用開始35	1.1-1					
対象	新庄市公共下水道の供用開始区域内で、既設汲取り便所を水洗便所 に改造する工事及び宅内排水設備工事を行う者。	内容	L ・返済方法 5年(60ੴ	r月) 以内の元金均等償i					
状態す	公共下水道への早期接続。	実施	■市直営	□全部委託	□一部委託				
態力		形	□ 補助·負担	□ 市民協働	□ 指定管理				
- 9		態	□ 事務局	□その他()				

3. 実施状況

補足説明

(DO) 実

対	华 煙夕称	対象となる宅内排水設備工事を行う者	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象指	1日1示1口1小	対象となる七四折小以哺工事を刊り行	実績	56	71	5				80
標			達成率							00
活	华 煙夕称	融資斡旋件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指	1日1示1口1小	·	実績	3	3	2				5
標	説明(算式等)		達成率	60.0%	60.0%	40.0%				5
成	华 煙夕称	利子補給件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
果指	1日1示1口1小	不可一个用小口 十 女人 十 /	実績	23	18	10				
標	説明(算式等)		達成率							_

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

制度利用者の推移	単位:千円

区 分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
融資あっ旋件数	1	7	3	5	2	2	3	3	2	2
金 額	850	4,070	2,050	3,170	2,000	740	1,220	2480	1,500	1,210
1件@金額	850	581	683	634	1,000	370	407	827	750	605
利子補給金額	296	207	160	129	112	83	53	37	20	15
利子補給件数	106	85	60	46	34	28	29	23	18	10
制度対象工事件数	ቱ 86	125	59	87	63	39	23	40	34	12

成果(どのような状 態になったか) 事業説明会時や工事の際に制度利用のPR活動は行っているが、近年は利用件数が少ない傾向にある。引き続き指定下水道工事

4. 投入資源 (単位:千円)

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事	業費 … ①	37	20	15	46			歳入の積算内訳	
	国庫支出金							下水道使用料	15
内	県支出金								
	受益者負担	37	20	15	46				
訳	その他特財								
	一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人	.件費 … ②	1,718	1,718	1,703	1,703	0	0	水洗便所改造等資金融資斡旋利子補給補助金	15
内	正規職員(人)	0.22	0.22	0.22	0.22				
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741				
費	用合計(①+②)	1,755	1,738	1,718	1,749	0	0		
臨	時嘱託等(人)								
事業	養増減の理由								
(30	%以上増減の場合)								

5.	IJ	頁目	目另	川部	平伯	Б

J. ب	現日別評価									
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)							
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	利用者が少ないものの、結果がでている。							
的妥	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある								
女当	②対象や目指す状態が	● 適切である	利子を補助金として、支出しているため、適切である。							
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある								
有効	③成果の向上余地がない	〇 向上の余地がない	融資斡旋制度の啓蒙を図る。							
姓	か	● 向上の余地がある								
	④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	利率が決まっているため削減できない。							
	を削減できないか	〇 削減の余地がある								
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	指定下水道工事店と連携し実施しているため適正。							
	適正か	〇 改善の余地がある								
効率	⑥他自治体と連携できる	● できない	連携できる事業ではない。							
性	か	○ できる								
'-	⑦ウ足が働べきてか	● できない	協働できる事業ではない。							
	⑦官民協働できるか	○ できる								
	⑧地域の課題や実情に合わ	O なっていない	接続工事費の負担を支援している。							
	せた事業となっているか	● なっている								

			O できる			
		⑧地域の課題や実情に合わ	O なっていない	Ħ	接続工事費の負担を支援して し	いる。
		せた事業となっているか	● なっている			
₹	6. 上	:記評価で出された課題				8. 課題解決に向けた現時点におけ
			今回の評価(H28実績評価			る取り組み状況
	要であ	5 გ.	いて説明しているが、指定下水道	道工事店と連	携を図りさらなる周知が必	事業説明会や工事の着手時等、本人や 指定下水道工事店へ制度の説明を行な う。
	7. 上	記課題に対する改善方法		T \		
			今回の評価(H28実績評価		= 7m=n → 7	
(A)	毛闪 ₂	非小故偏の惟談中請 時に、信が	官下水道工事店を通して制度利	用の有無を	サ唯談9つ。	
(ACTION)	9. 所	「属長評価及び今後の方向			AB.0	
Z			回の評価 これば技徒悪円の名乗权 <i>対には</i>	5.1. 7 nH		評価(H28実績評価)
改			下水道接続費用の経費軽減に係 指定下水道工事店と連携し周知 [:]	を図る。		水道接続費用の経費軽減に係わる唯一の施 肯定下水道工店と連携し周知を図る。

		前回の)評価			今回の評価(H28実績評価)			
	の施策でああるため、今後も指定下水道工事店と連携し周知を図る。 と は						いが、下水道接続 、今後も指定下水道		に係わる唯一の施 知を図る。
今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大□ 統合	□ 縮小□ 休止	□ 終了 □ 廃止	今後の 方向性		□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了

〇 2次評価等使用欄

善

〇 乙次計画寺	寺 皮巾懶										
今後の方向性		理由等	-								
□ 現行											
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()							
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()							
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保							
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足							
口 怀宪正	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他							
総合意見											

1	基本事項
ı	至平于块

事務	事業名	公共	下水道汚泥の有効利用	用事業					事務事業コード	425-108-56	
総	基本目標	4	社会生活基盤が整い	安全で快適な	まち				担当課	上下水道課	
合計	政策名	2	安全安心で住みやすり	ハ生活環境基盤	gを整備す	⁻ る			担当者	大又勇美	
画	施策名	5 良好な水環境の保全 内線									
事業	区分	•	独自事業	去定事業	〇 内部	祁事業	評価区	区分 ●	評価事業	〇 説明事業	
法令	ì根拠										
条例	」・要綱等										
予算	•事務事業名	公共	下水道事業特別会計	1款1項3目	汚泥燃料	化推進事業	業費		予算コード	05-010103-0100	
		0	単年度	事業年度	平成	年度		(1年限りの	の事業)		
事業	期間	0	期間限定	始期	年度 ~	終期	年度	(独自事業	は基本的に平成	(32年まで)	
		•	単年度繰り返し(継続	開始年度	平成	年度~		(期限の定	≧めの無い事業)		

2. 事務事業の概要

<u> </u>	争伤争未り似女											
目的対	汚泥の有効利用と汚泥処分費の削減を図る。 下水処理場やし尿処理場から発生する汚泥。	事業内容	市内民間事業者が、NEDO産業技術開発機構の研究事業として浄化センター隣接地に汚泥燃料化施設を設置し、本市等から排出される下水道汚泥を燃料化して大手製紙会社の自家用発電燃料(石炭の補助燃料)として供給利用する。									
象	汚泥の有効利用と汚泥処分費の削減を図るとともに、地球環境保全に	実	□市直営	□ 全部委託	□ 一部委託							
状態	も寄与する。	施形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理							
ं के		態	□ 事務局	■ その他 ()							

3. 実施状況

6. 关起 依.										
対	指標名称	下水処理場やし尿処理場から発生する	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象指	指	汚泥	実績	8,275	8,573	8,231				8,600
	説明(算式等)		達成率							0,000
活		汚泥排出量(t)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指	1日1示1口1小	プルが山里(U	実績	2,149	2,022	2,053				2,200
標	説明(算式等)		達成率	97.7%	91.9%	93.3%				2,200
成		発生汚泥の有効活用量(単位:t)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
│ 果 │指▽ │ 指 │	1日1示1口1小	光生污泥切有划冶用重(丰位:()	実績	2,149	2,022	2,053				2,200
標	説明(算式等)		達成率	97.7%	91.9%	93.3%				2,200

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

汚泥燃料化設備に関し、平成24年4月1日付けで、バイオソリッドエナジー㈱社へ新庄市持ち分資産の無償譲渡を行い、本格的な稼動運転に移行したことから、側面(発生汚泥の処分先として)からの事業支援を行なっている。

平成28年度の汚泥の受入実績

受け入れ先

補足説明

(DO) 実

単位:t

新庄市	2,053	舟形町	176	尾花沢·大石田	476	萩野農集	42
最上町	181	大蔵村	97	米沢	153	山形県流域	2,137
戸沢村	42	真室川町	89	寒河江	520	最上広域	1,277
金山町	176	鶴岡市	813				

成果(どのような状

態になったか)

汚泥処分先の安定確保と汚泥の有効利用により、環境保全につながった。

4. 投入資源 (単位:千円)

4. [大]										
	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事	業費 … ①	0	0	0	0			歳入の積算内訳		
	国庫支出金									
内	県支出金									
	受益者負担									
訳	その他特財									
	一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳		
人	.件費 ・・・・ ②	703	703	697	619	0	0			
内	正規職員(人)	0.09	0.09	0.09	80.0					
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741					
費	用合計(①+②)	703	703	697	619	0	0			
酷	時嘱託等(人)									
事	業費増減の理由				-	-				
(30	%以上増減の場合)									



5. ب	貝日別評価							
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)					
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	汚泥の有効利用、汚泥運搬費の削減につながっている。					
的妥	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある						
当	②対象や目指す状態が	● 適切である	発生汚泥の有効活用と経費削減のため適切である。					
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある						
有効	③成果の向上余地がない	● 向上の余地がない	汚泥の有効利用、汚泥運搬費を削減している。					
性	か	〇 向上の余地がある						
	④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	人件費のみのため削減できない。					
	を削減できないか	〇 削減の余地がある						
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	汚泥処理業務委託と下水道使用料の軽減の事務をおこなっている。					
	適正か	〇 改善の余地がある						
効率	⑥他自治体と連携できる	○ できない	最上圏域下水道共同管理協議会で連携し汚泥処理をしている。					
性	か	● できる						
.—	⑦官民協働できるか	○ できない	協働で実施している。					
	少百氏励働できるか	● できる						
	⑧地域の課題や実情に合わ	○ なっていない	経費削減と環境保全に貢献している。					
	せた事業となっているか	 なっている						

		● ぐざる				
	⑧地域の課題や実情に合わ	O なっていない	1	経費肖	川減と環境保全に貢献して	いる。
	せた事業となっているか	● なっている				
6 F	記評価で出された課題					8. 課題解決に向けた現時点におけ
0. 1	品 一	今回の評価(H28実績評価	f i)			る取り組み状況
)運搬費が削減できることから 今後も活用する。	、市浄化センター及び萩野地区		設で多	発生した汚泥の処分先	共同研究事業として立ち上げたことや、市の浄化センター処理水の有効利用という観点から、パイオソリッドエナジーの機械冷却用水として処理水を提供している。また、下水道使用料について軽減措置を行っている。
7. 上	記課題に対する改善方法	今回の評価(H28実績評値	# /			
无泥物		の健全化のため支援・指導を続				
, Juch		7 JE - 1007/200/2 JA 1147/2 100	.,,			
9. 所	属長評価及び今後の方向	性				
	前	回の評価			今回の	評価(H28実績評価)
所属長	引続き経営の安定化に向けて	「側面からの支援していく必要が	ある。		汚泥運搬費の削減のメリ 側面からの支援していく必	ットがあるため、引続き経営の安定化に向けて ろ要がある。

		前回の	評価		今回の評価(H28実績評価)				
所属長評価	引続き経営の安定化に向けて側面からの支援していく必要がある。				771		減のメリットがある していく必要がある		の安定化に向けて
今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 統合	□ 縮小 □ 休止		今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了

〇 2次評価等使用欄

善

今後の方向性		理由等	-	
□ 現行				
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
口 作廃止	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他
総合意見				

事務	事業名	公共下2	水道計画策定	•進行管	理事務							事務事業コード	425-109-56
総	基本目標	4 社:	会生活基盤か	「整い、安	全で快適な	まち						担当課	上下水道課
合計										担当者	大又勇美		
画	施策名	5 良	好な水環境の	保全								内線	332
事業	区分	〇 独	自事業	〇 法定	官事業	•	内部	事業	評価区	≤分	0	評価事業	● 説明事業
法令	·根拠	下水道	去										
条例	•要綱等	新庄市	下水道条例、	司施行規	則								
予算	·事務事業名	公共下水	k道事業特別:	会計 1	款1項1目	職員:	給与	費				予算コード	05-010101-0100
		〇 単:	年度		事業年度	平成		年度		(1年	限りσ)事業)	
事業	期間	〇期	間限定		始期	年度	~	終期	年度	(独自	事業	は基本的に平成	(32年まで)
		● 単:	年度繰り返し	(継続)	開始年度	平成		年度~		(期限	の定	めの無い事業)	

2. 事務事業の概要

<u> </u>	争伤争未の悩安				
目的	計画の進行管理とともに適切な事業選択や整備計画を決定する。	事業		とともに適切な事業選択 理施設整備基本構想の	
対象	下水道事業(下水道関連事業)	内容			
状態 ₋	計画の進行管理とともに適切な事業選択や整備計画を決定し、山形県全域生活排水処理施設整備基本構想の見直しなどに反映させる。	実施	■ 市直営 □ 補助・負担	□ 全部委託 □ 市民協働	□ 一部委託 □ 指定管理
態。		形態	□事務局	□その他()

3. 実施状況

対色	华 卢	称下水	道事業計画			年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見i
象指	161570	1411 1.51	.但于木川四			実績	1	1	1				1
標	説明(算式	等)				達成率] '
活動	比 堙夕:	称 車業	検討開催数	(同)		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指	1日1示1口・	1小 尹未	(快引用)性效	(四)		実績	1	1	1				1
標	説明(算式	等)				達成率	100.0%	100.0%	100.0%				
成	比 堙夕:	珎 ハ#	下水道普及	茲(04)		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目
成 果 指	1日1示1口・	1小 公子	: 「小坦日及	(70)		実績	51.1	51.9	52.5				65.0
標	説明(算式	等)				達成率	83.6%	95.2%	80.8%				05.0
	(指標の)内訳や	指標以外の	の年次別数	:値、事業内	容等の補足	足説明)						
			年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
補			開催数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
補足説			普及率	46.5	47.7	48.6	49.4	49.7	49.4	51.1	51.9	52.5	
説													
明					いるのに、	H25の普及	を率が下がっ	ったのは、信	共用開始区	域内の人	口減少率な	が行政区域	ŧ
		のそ	れより高か	ったため。									
No.													

態になったか)

効果的な汚水処理整備計画を策定し、生活排水処理施設整備の促進を図っている。

4. 投入資源

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事	業費 · · · ①	0	0	0	0			歳入の積算内訳
	国庫支出金							
内	県支出金							
	受益者負担							
訳	その他特財							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳
人	件費 … ②	4,138	4,138	4,103	3,174	0	0	
内	正規職員(人)	0.53	0.53	0.53	0.41			
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費月	用合計(①+②)	4,138	4,138	4,103	3,174	0	0	
臨	時嘱託等(人)							
事業	美費増減の理由				-	-		
(309	%以上増減の場合)							

	E-1-7-X	
事務	事業名	公共下水道受益者負担金賦課・徴収事務 425-110-56
総	基本目標	4 社会生活基盤が整い、安全で快適なまち 担当課 上下水道課
台計	政策名	2 安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する 担当者 大又勇美
画	施策名	5 良好な水環境の保全 内線 332
事業	区分	○ 独自事業 ● 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ○ 評価事業 ● 説明事業
法令	根拠	郭市計画法、下水道法
条例	▪要綱等	都市計画公共下水道事業受益者負担に関する条例、下水道事業分担金徴収条例、同条例施行規則
予算•	事務事業名	公共下水道事業特別会計 1款1項1目 一般管理事業費 予算コード 05-010101-0400
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)
事業	期間	○ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)

2 車級車業の畑亜

2. €	事務事耒の慨安 ニュー・ニュー						
目的	下水道の建設費用の一部を特定の利益を得る受益者に負担してもらい、建設費に充当する。	事業	り、説明会、戸別訪問、 の理解を促し、納付促進		負担金、分担金について		
対象	公共下水道供用開始区域の土地の所有者(賃貸借等の権利がある場合は、その権利者)	内容	地方自治法224条による。)				
状態 す	下水道の建設費用の一部を特定の利益を得る受益者に負担してもらう。	実施	■ 市直営 □ 補助・負担	□ 全部委託 □ 市民協働	□ 一部委託 □ 指定管理		
思す		形態	□事務局	 □ その他 ()		

3. 実施状況

<u> </u>	くがら ひくかり									_
対	指標名称 供用開始区域内の対象者		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象指	1日1示121小		実績	117	131	223				150
標	説明(算式等)		達成率	/		/				150
活	华 堙夕称	受益者負担金(分担金)賦課額(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指	1日1示121小	文金有其担金(力担金)胍沫银(十门)	実績	11,665	15,574	20,651				
標	説明(算式等)		達成率							_
成	华 堙夕称	受益者負担金(分担金)収納額(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
果指	1日1示121小	文金有其担金(力担金)收納银(十门)	実績	11,262	14,948	20,187				
標	説明(算式等)		達成率							

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

受益者負担金の賦課(整備済み)面積の推移

区分		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
賦課面積	(ha)	8.1	27.2	18.7	4.0	4.2	1.9	7.1	7.5	7.5
調停額((千円)	27,465	21,344	43,230	29,294	16,756	8,541	11,665	18,431	20,651
収入済額((千円)	26,561	20,397	42,225	28,007	15,609	8,205	11,346	18,077	20,187
収納率 ((%)	96.7%	95.6%	97.7%	95.6%	93.2%	96.1%	97.3%	98.1%	97.8%

※1 負担金調停額は、3ヵ年に分けて賦課している。調停額、収入済額は現年度賦課分。 ※2 H23より下水道整備区域(都計用途区域外)の拡大により、分担金としての徴収も行なっており、これを含む額とした。

成果(どのような状 態になったか)

補足説明

建設費用の一部として充当することができた。。

(単位:千円) 4. 投入資源

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事	業費 … ①	0	0	0	0			歳入の積算内訳
	国庫支出金							
内	県支出金							
	受益者負担							
訳	その他特財							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳
人	.件費 … ②	4,138	4,138	4,103	3,329	0	0	
内	正規職員(人)	0.53	0.53	0.53	0.43			
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費	用合計(①+②)	4,138	4,138	4,103	3,329	0	0	
臨	時嘱託等(人)							
	養増減の理由				-			
(30	%以上増減の場合)							

1	基本	上車	陌
ı	至4	┡	

事務	事業名	公共下水道使用料賦課・徴収事務 425-111-56
総	基本目標	4 社会生活基盤が整い、安全で快適なまち 担当課 上下水道課
合計	政策名	2 安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する 担当者 大又勇美
画	施策名	5 良好な水環境の保全 内線 332
事業	区分	○ 独自事業 ○ 法定事業 ● 内部事業 評価区分 ○ 評価事業 ● 説明事業
法令	根拠	下水道法
条例	」・要綱等	新庄市下水道条例、同施行規則
予算	·事務事業名	公共下水道事業特別会計 1款1項1目 一般管理事業費 予算コード 05-010101-0400
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)
事業	期間	○ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)

<u> </u>	争份争未の似安				
目的	下水道施設の維持管理費、資本費の一部に充当するため利用者に負担してもらう。 担してもらう。	事業	下水道の使用水量は、 事業に賦課徴収事務を	水道の使用水量を基に認 委託している。	限定しているため、水道
対象	公共下水道の使用者	内容			
状態は	下水道施設の維持管理費、資本費の一部に充当するため利用者に負担してもらう。	実施	□ 市直営 □ 補助・負担	■ 全部委託 □ 市民協働	□ 一部委託 □ 指定管理
悲す		形態	□事務局	□その他()

3. 実施状況

対	华 煙夕称	公共下水道の使用者	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象指	1日1示1口1小	公共下水道の使用名	実績	7,141	7,307	7,439				7,500
標	説明(算式等)	算式等)								·
活	华 煙夕称	公共下水道使用料賦課額(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指	1日1示1口1小	公共下水道使用种胍脒做(十円)	実績	377,815	379,345	366,820				
標	説明(算式等)		達成率							
成	华 煙夕称	公共下水道使用料収納率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
果指	1日1示1口1小	公共下水道使用科权制平(%)	実績	95.4	94.6	97.6				97
標	説明(算式等)	1(算式等)		98.4%	97.5%	100.6%				77

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

収納率=(357,975,458円/366,820,021千円)×

=97.59%

補足説明

(DO) 実 行

成果(どのような状 態になったか)

使用料収入を管理運営費に充当することができた。

4. 投入資源

1 . 1.	八貝师							(辛四:111)
	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事	業費 … ①	16,017	13,559	13,195	13,574			歳入の積算内訳
	国庫支出金							下水道使用料 13,195
内	県支出金							
	受益者負担	16,017	13,559	13,195	13,574			
訳	その他特財							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳
人	件費 … ②	2,967	2,967	2,942	2,942	0	0	下水道使用料徴収等事務委託料 13,195
内	正規職員(人)	0.38	0.38	0.38	0.38			
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費月	用合計(①+②)	18,984	16,526	16,137	16,516	0	0	
臨	時嘱託等(人)							
事業	養増減の理由				-	-		
(309	%以上増減の場合)							

,基本事項	
. 垄平争块	
該主業夕	八骨企業注席田車務

事	务事業名	公営企業法適用事務	事務事業コード	425-112-56
総	基本目標	4 社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	上下水道課
台計	政策名	2 安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する 打	担当者	大又勇美
画	施策名	5 良好な水環境の保全	内線	332
事	業区分	○ 独自事業 ● 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ○ 記	評価事業	● 説明事業
法	令根拠	地方公営企業法		
条件	列•要綱等			
予算	·事務事業名	公共下水道事業特別会計 1款1項1目 一般管理費	予算コード	05-010104-0100
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの	事業)	
事	業期間	● 期間限定 始期 29 年度 ~ 終期 31 年度 (独自事業は	は基本的に平成	32年まで)
		○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定め	めの無い事業)	

2. =	事務事業の概要				
目的	市民の恒久的財産である下水道施設をこれからも適切に維持するため 財務情報を整理し、その企業的性格を活かし能率的な経営のもと、より 一層の事業経営の効率化・健全化を図る	事業	②固定資產調査·評価	計 ジュール、資産整理方針: 報、資産情報等の整理と	-
対象	公共下水道事業、農業集落排水処理事業	内灾	④財務会計システム構		
状態す	経営基盤の強化を進め、長期的に安定した経営を持続していくために、 地方公営企業法適用に取り組み、官庁会計方式から企業会計方式へ 移行する	実施形態	□ 市直営 □ 補助・負担 □ 事務局	□ 全部委託 □ 市民協働 □ その他 (■ 一部委託 □ 指定管理)

3. 実施状況

対			年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象	指標名称	汚水処理原価(円/m³)		1120	1127		1123	1130	1101	1102元区
指			実績			255.49				
標	説明(算式等)		達成率							
活	华 煙夕称	水洗化率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指	1日1示1口1小	水流记华(90)	実績			79.77				
標	説明(算式等)		達成率							
成	七	*************************************	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
果指	1日1示1口1小	心状文比平(物)	実績			175.48				
標	説明(算式等)		達成率							
補										

成果(どのような状態になったか)

公営企業法適用事務を円滑かつ効率的に進めるため新庄市下水道事業法適用基本計画を策定した。

4. 投入資源

(DO) **実**

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事	業費 … ①	0		1,188	27,788			歳入の積算内訳	
	国庫支出金							公営企業法適用債	1,100
内	県支出金								
	受益者負担								
訳	その他特財(企業債)			1,100	27,780				
	一般財源	0	0	88	8	0	0	主な歳出の内訳	
人	.件費 ・・・・ ②			774	11,612	0	0	新庄市下水道事業法適用基本計画策定業務委託	1,188
内	正規職員(人)			0.10	1.50				
訳	1人当たり単価			7,741	7,741				
費	用合計(①+②)			1,962	39,400	0	0		
踮	時嘱託等(人)								
	業費増減の理由								
(30	%以上増減の場合)								

事務	事業名	農業	集落排水施設管	理運営事	業						事務事業コード	425-201-56
総											担当課	上下水道課
合計	政策名 2 安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する									担当者	阿部和也	
画											内線	334
事業	区分	•	独自事業	() 法5	定事業	0	内部	事業	評価区	分 ●	評価事業	〇 説明事業
法令	≀根拠	浄化	槽法									
条例	刂∙要綱等	新庄	市農業集落排水	処理施設	殳設置及び管	理に関	関する	る条例、同	条例施行規	則		
予算	•事務事業名	農業	集落排水事業特別	会計 1	款1項2目	施設管	き理!	事業費			予算コード	06-010101-0100
		0	単年度		事業年度	平成		年度		(1年限り	の事業)	
事業	事業期間 〇 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に								は基本的に平成	32年まで)		
	● 単年度繰り返し(継続) 開始年度 昭和 61 年度~ (期限の定めの無									≧めの無い事業)		

2.	事務事業の概要 おおお おおお おおお おおお おおお おおお おおお おおお おおお お				
目的	公共用水域の水質保全、生活環境の改善。	事業	水質を管理し、基準値以	↓下で放流。	
対象	処理区域内の住民(処理区域:昭和、塩野、山屋、萩野、仁田山)	内容			
⊒ ⊾ړ	生活排水による公共用水域の水質汚濁の改善。	実	□ 市直営	□ 全部委託	■ 一部委託
状能は		施形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
ं व		態	□ 事務局	□その他()

3. 実施状況

対	指 煙 夕 称	処理区域内人口(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象指	161571111		実績	2,338	2,307	2,280				
標	説明(算式等)		達成率							
活	华 堙夕称	定期点検回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指	1日1示1口1小	上州点快回奴(回)	実績	12	12	12				12
標	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				12
成	七	水洗化率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
果指	1日1示1口1小		実績	84.3	85.7	85.3				87
標	説明(算式等)	処理人口/排水処理区域人口	達成率	96.9%	98.5%	98.0%				07

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

普及率等の現状

平成29年3月31日現在

地 区 名	処理戸数(戸)	処理区域内人口(人)	処理人口(人)	普及率(%)	年間汚水量(m3)	供用開始日
昭 和 地 区	84(3)	352	329	93.5%	44,351	S61.12.1
塩 野 地 区	40(1)	168	154	91.7%	24,584	S62.4.1
山屋地区	110(7)	508	482	94.9%	64,511	H5.2.1
萩 野 地 区	216(7)	924	774	83.8%	126,238	H11.4.1
仁田山地区	51(3)	328	206	62.8%	19,577	H13.11.15
計	501(21)	2,280	1,945	85.3%	279,261	

成果(どのような状態になったか)

適正な放流水質を維持することができた。

4. 投入資源

補足説明

(DO) 実 行

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事	業費 … ①	29,143	27,232	27,659	27,503			歳入の積算内訳	
	国庫支出金							事業分担金	0
内	県支出金							使用料	20,502
	受益者負担	20,959	20,679	20,521	19,872			手数料など	19
訳	その他特財	23	19					繰入金	7,138
	一般財源	8,161	6,534	7,138	7,631	0	0	主な歳出の内訳	
人	件費 … ②	4,997	4,997	4,954	3,793	0	0	光熱水費	7,954
内	正規職員(人)	0.64	0.64	0.64	0.49			修繕料	5,330
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			通信運搬費(通報装置等)	545
費	用合計(①+②)	34,140	32,229	32,613	31,296	0	0	施設管理業務委託	12,531
臨	時嘱託等(人)							除排雪業務委託	509
事第	美費増減の理由 しゅうしゅう							他	790
(300	%以上増減の場合)							計	27,659

ب . כ	5. 埧目別評価							
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)					
目的妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている	目的が『良好な水環境の保全』そのものである。					
		○ 見直しの余地がある						
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である	農業集落排水事業区域としての位置付けが確立している。					
		○ 見直しの余地がある						
有効性	③成果の向上余地がないか	〇 向上の余地がない	未接続世帯への水洗化の普及向上に努める。					
		● 向上の余地がある						
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない	施設の老朽化が見られ、現状でも施設維持のための修繕費が不足している。					
		〇 削減の余地がある						
	⑤人員や実施形態は 適正か	〇 改善の余地がない	公共下水道の使用料体系との統一化の検討が必要である。					
		● 改善の余地がある						
	⑥他自治体と連携できる か	● できない	現段階では有効な共同管理等の方法がない。					
		○ できる						
	⑦官民協働できるか	● できない	事業の性格上、公共下水道事業と同様に、市町村で管理するのが妥当である。					
		○ できる	७ ः					
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない	地域の実情に合わせた生活排水処理方式として、農業集落排水で整備した 処理施設の維持管理事業である。					
		● なっている	次性/					

	○ できる		
⑧地域の課題や実情に合	''	地域の実情に合わせた生活技 処理施設の維持管理事業である。	非水処理方式として、農業集落排水で整備した ある。
せた事業となっているか	● なっている	7C-1/100X 07 141 17 13 14 17 17 10 10	
- 1			
- 6. 上記評価で出された課題			8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況
ショウン・放送が行ったかった。	今回の評価(H28実績評価) 接接続世帯の更なる水洗化の普及啓蒙が	シン 亜ズキス	る取り組み认流 計画的な施設更新・改修ができないた
計画的な修繕が行えなかつた。オ	「接続世帯の更なる水流化の音及各家が	い必安である。	計画的な施設更新・00%からさないため、現状では事故発生後の修繕対応と
			なっている。
41			
1			J
7. 上記課題に対する改善方	注		
7. 工能缺過12对 9 份收普力	<u>/</u> 左 今回の評価(H28実績評価)		1
今後更なる施設の老朽化に伴い	、持続可能な修繕計画を策定する。		
7 62 03 03 03 03 03 17 10 1 1 1 1	(1990) The original and experience of		
9. 所属長評価及び今後の方	·向性		
	前回の評価	今回(の評価(H28実績評価)
	使用料の一元化に向けた取り組みを行う		もに使用料の一元化に向けた取り組みを行う。
7.24	画的な修繕により施設の延命化を図る必		う計画的な修繕により施設の延命化を図る必要
■ 長 がある。萩野、仁田山地区 ■ 評 上が必要である。	の普及率が依然低位にあるため、普及国	図内 長 がある。萩野、仁田山地 評 上が必要である。	也区の普及率が依然低位にあるため、普及率向
		一個	
今後の ■ 現行 □ 拡	大 □縮小 □終了	今後の ■ 現行 □	拡大 □ 縮小 □ 終了
□改善□休	廃止		休廃止
〇 2次評価等使用欄			
今後の方向性		理由等	
□現行			
□ 以1]			
□ 玩1〕 □ 拡大 □ 事業費(の拡大 □ 人員の拡大	、 □ その他()

今後の方向性	方向性 理由等					
□ 現行						
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()		
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()		
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保		
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足		
口 怀宪正	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□その他		
総合意見						